パネルディスカッション

●報告者
山本敏生（外務省南東アジア第二課長）／**アクマル・アブ・ハッサン**（マレーシア・ハラルコーポレーション株式会社）／
吉村真子（法政大学）／**穴沢眞**（小樽商科大学）／**川端隆史**（東京外国語大学）
●司会
金子芳樹（獨協大学）／

司会（金子芳樹）　パネルディスカッションを始めます。ルックイースト30周年にあたり、JAMSでもシンポジウムや研究会をすでにいくつか実施してきました。6月にはマレーシアのシンポジウムにJAMSから若手、中堅、ベテランの会員を派遣して報告していますし、10月のアジア政経学会の分科会では「マレーシア東方政策30年の政策に対するレビューと提言」というセッションを行いました。そして本日のシンポジウムがあり、さらに2013年3月に刊行予定のJAMS会誌『マレーシア研究』第2号でも、ルックイースト政策の特集を組んでいます。

■ 幅広い含意をもつルックイーストをJAMSとして扱うことの意味と意義

このようにJAMSはすでにルックイースト政策に関するプロジェクトを一年近くしてきましたが、今日のシンポジウムを含め、これら一連の取り組みについてJAMSとしての位置付けを簡単に申し上げておきたいと思います。

ご存じのように、JAMSは地域研究学会です。多面的で包括的なアプローチが特徴で、実際に様々な学問ディシプリンの専門家が集まっており、また経歴や経験においても多様なバックグラウンドを持った方々が会員となっています。ルックイースト政策自体も、単に留学・研修プログラムという枠を超えて、幅広いインプリケーションを持つ政策だと考えられますから、我々学会の多面性や包括性をこの政策の分析や評価に活かせるはずで、その意味でJAMSがこのテーマを扱う意味は大きいと思います。

今日ご登壇いただくみなさんは、経済、経営、政治、外交、歴史と多岐にわたっており、またフロアのみなさんの専門も、社会学、人文学、教育学など幅広いジャンルにわたっています。各分野からルックイースト政策を分析・評価し、もしくはルックイースト政策を通してそれぞれのディシプリンにおいてインスピレーションを湧き起こしていただければと思います。

■ 30年の変化のなかで、東方政策を長期的視野と多様な視角で分析する試み

司会　このパネルディスカッションのテーマは「ルックイースト政策の30年と今後の展望」で、30年の長きにわたって振り返り、評価することになります。30年の変化は非常に大きいわけです。午前中の報告でも外務省の山本課長から、ルックイースト政策が始まった頃には「日本に学べ」という掛け声は東南アジアでは異色で、それまで長い間、反日的な雰囲気が漂っていた中であえて日本に学べという、ある意味、東南アジアに対しても、日本に対しても非常に強いインパクトを与えた政策であり、またこの政策がそのように受け止められた時代だったという話がありました。

振り返ってみますと、マハティールが登場する直前の1979年、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』というエズラ・ヴォーゲルの本が出版され、これは世界的に話題を呼びました。日本の目覚しい経済発展に学ぼうという雰囲気が世界に広く漂っていた時期だったわけです。それから30年経ち、我々自ら、その日本を見るとため息が出るのを禁じえないという点もありますが、30年というのはそれぐらい長い期間だったのです。

一方、マレーシアもまた大きく変貌しました。1人あたりのGNPが1万ドルに近づき、まさに先進国に入る時期が近づいてきているかのようにさえ感じさせます。こういった30年の長い変化の中で、ルックイースト政策を評価することがこのセッションの議題です。長きにわたる政策ですが、いろいろな側面からマレーシアをウォッチしてきた研究者が集う学会ですから、長期的な視野に立ってルックイースト政策を多面的に評価するのに最もふさわしい場だと思います。

一方で、川端さんのような若い研究者もいます。

ニューズレターに2012年６月のマレーシアでのシンポジウムの様子が書かれていますが、若手の研究者の報告には、ルックイーストというよりもルックマレーシアというコンセプトが含まれていて、そのことが現地でも評判になったという話が紹介されていました。若い方々の中に新しい見方が芽生えていることを感じます。このように、幅広い世代の研究者が集う状況でこの政策を展望する意味は大きいと思います。

それから、研究大会は通常は学会員を中心にシンポジウムを組みますが、今日は特別シンポジウムとして、お二人の非会員のゲストスピーカーをお招きしています。外務省で東南アジア外交の最前線を担う南東アジア第二課の山本敏生課長と、ルックイースト留学生の中でも際立った実績を残し、今では自ら起業して日本で代表取締役として会社を運営されているアクマル・ハブ・ハッサンさんにお越しいただいています。

それでは５人のスピーカーに順番にお話しいただきます。最初の登壇者は山本敏生さんです。山本課長は、マレーシアを含めた東南アジアを担当するアジア太平洋局南東アジア第二課の課長です。東京大学法学部在学中に外交官試験に合格して1990年に外務省に入省。その後、現在の南東アジア第二課の課長補佐をされ、そのあと在外で在インド大使館、在マレーシア大使館で一等書記官をされ、内閣官房参事官、内部情報調査室官などのポストも歴任されています。2011年の7月に南東アジア第二課長に就かれました。今年の東方政策30周年にあたっても、マレーシア政府と日本政府の行事を進めるにあたって先頭に立って指揮をとってこられたということです。

報告１

山本 敏生
外務省南東アジア第二課

午前中のセッションで日本マレーシア関係のセカンドウェーブというお話をさせていただきました。多分に重なるところはあるとは思いますが、違う要素も入れながら、最近の日マレーシア関係を振り返ってみたいと思います。

■ 意外にもあっさりと30周年が過ぎる一方で震災では大きな支援を受ける

午前中も申し上げましたが、マレーシアを担当するのは２回目で、10年前にもしていました。去年の夏に戻って来て、「来年の30周年をどうするんだ」という話を課内でしたときに、あまり反応がなかったのです。「あれ？　マレーシアの30周年だよね？　東方政策の」という感じになりました。就任して前任者から引継ぎを受けたときに、「これは大変だ、どこまで対応しなければいけないんだろう」と思ったら意外とそうでもなくて、あっさりしていたのです。

なぜこのようなことを申し上げるかというと、周年事業の場合は、どれだけ力を入れるかで課長の評価も決まります。民間企業の勧進帳みたいなものをまわしてお金をいっぱい集めて、有力な国の場合は何千万円と集めて、事務局を立ち上げて人件費もそれでまかなうとか、あるいは経団連のしかるべき会員企業から人を出してもらうとか、いろいろなことをしなければいけないのに、意外とそれがなかったのが不思議で、マレーシアはどうしたのかなという思いがありました。

他方で、東日本大震災ではマレーシアのみならずいろいろな国からあたたかい支援がありましたが、マレーシアは金額的に大きかったということがあります。マレーシアの赤十字社みたいなものですが、赤新月社から400万米ドルの寄付がありましたし、具体的な額はわかりませんがナジブ首相夫人と政府関係者が基金を設立して募金したり、国営石油会社ペトロナスの子会社が2億2,000万円を寄付したりというように、かなりあたたかい支援があったと感じていました。

■ 民間の記念事業は100件以上あるも政府レベルで双方の認識の弱さを感じる

振り返ってみますと、本当に自発的に手作りでマレーシアで記念事業が100件行われました。100件というのはすごい数です。今日のこの国際シンポジウムも周年事業の一つで、日本とマレーシアの両方を合わせると150件とかすごい数になると思いますが、ほとんど政府が関与せず自発的にやっていただいたんです。これは非常に大きいことです。

他方で、東方政策30周年のところで、おや？と思ったのが、マレーシアと東方政策30周年をどのようにしていこうかと議論したときに、マレーシア側から、「ルックイーストポリシーはこれまで日本と韓国から学ぶということになっていたけれど、今後はぜひ中国から学びたい」と言われて、そんなはずないだろうと